【様式３】

誓　　約　　書

令和　　年　　月　　日

石川県知事　馳　浩 　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名：

　　　　　　　　　　　　　 　　　　所 在 地：

　　　　　　　　　　　　　　 　　　代表者職氏名：

　以下の資格要件は、事実と相違ないことを誓約します。

・地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

・石川県から競争入札の指名停止または見積合わせへの参加排除を受けて、参加申込書及び企画提案書受付期間において、指名停止または参加排除期間中にある者でないこと。

・参加申込書及び企画提案書受付期間において、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条の規定に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定に基づく民事再生手続開始の申立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。（ただし、会社更生法に基づく更正手続開始、又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている者は、申立てがなされていないものとみなす。）

・次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。

ア　役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成23法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者

　　イ　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している者

　　ウ　役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしている者

　　エ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

　　オ　役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

・石川県の納税義務を有する者にあっては、当該県税全般について、未納がない者であること。